

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年10月15日
【中間会計期間】	第40期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社幸和製作所
【英訳名】	KOWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉田 秀明
【本店の所在の場所】	大阪府堺市堺区海山町三丁159番地 1
【電話番号】	（072）238－0605
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 田代 昌也
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市堺区海山町三丁159番地 1
【電話番号】	（072）238－0605
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 田代 昌也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】**第1【企業の概況】****1【主要な経営指標等の推移】**

回次	第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	3,340,307	3,524,556	6,394,414
経常利益 (千円)	374,800	498,551	666,969
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	239,177	326,663	427,358
中間包括利益又は包括利益 (千円)	201,820	454,071	567,828
純資産額 (千円)	3,156,802	3,926,522	3,526,473
総資産額 (千円)	4,809,961	5,745,649	5,077,926
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	57.65	78.61	102.96
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	57.55	78.56	102.86
自己資本比率 (%)	63.7	66.4	67.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	368,982	881,349	683,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△110,656	△361,126	△442,687
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△387,021	△79,454	△467,208
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,337,559	1,838,222	1,331,473

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策や金融資本市場の動向、中東情勢等の地政学的リスクなど、海外経済を取り巻く不確実性は依然として高く、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化の進展に伴い介護需要の増加が見込まれる一方、慢性的な人材不足が続いており、人材の確保・定着に加え、限られた人材を有効に活用するための業務効率化や生産性向上が重要な経営課題となっております。また、2025年4月に施行された育児・介護休業法の改正などを背景に、介護サービス事業者には、処遇改善や職場環境の整備に加え、経営の透明性向上や持続的なサービス提供に向けた経営基盤の強化が引き続き求められております。こうした業界環境を背景に、ICT・AI・介護ロボット等の介護テクノロジーを活用した業務効率化や生産性向上への取り組みが進むとともに、福祉用具においても利用者や介護者のニーズに応じた「使いやすさ」「安全性」「デザイン性」など、より付加価値の高い製品・サービスが求められる傾向が強まっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「既存事業の変革と拡大」「業務の効率化」「ブランド価値の再設計」を柱に、継続的な成長と新たな価値の創造を目指して取り組んでおります。

製品面では、重点施策として掲げる「既存事業の変革と拡大」に基づき、主力製品である歩行車の受注が上期を通じて堅調に推移いたしました。加えて、需要動向を踏まえた販売活動を継続したことから、販売も順調に推移し、売上向上に寄与いたしました。さらに、市場ニーズに対応するため、既存製品の機能改善を実施した歩行車「スワリナII」を発売いたしました。発売後は重点製品として積極的な営業活動を展開し、既存顧客への提案強化に加え、新規顧客の開拓にも取り組んでおります。その結果、市場認知度が着実に向上しており、今後の受注拡大に向けた基盤づくりが進んでおります。

業務効率化の面では、当社は生産性向上に向け、部署間の業務移管や役割分担の見直しを推進するとともに、業務の最適配置に向けた調整を進めております。あわせて、各部署の業務特性や専門性を踏まえた役割の明確化を図り、組織全体で効率的に業務を遂行できる環境づくりに取り組んでまいりました。今後は、個別業務の効率化にとどまらず、組織全体の業務プロセスを見直し、より効率的かつ機動的な組織体制の構築を進めます。

ブランド価値の面では、2024年に新ブランド「AURULA（アウルラ）」を立ち上げ、ブランド基盤の構築を開始しました。2025年はホームページ内にブランドページ開設および広報活動を実施し、市場における認知度向上に取り組まれました。2026年はSNSを活用した情報発信を強化し、さらなるブランド価値の向上を図るとともに、将来的な収益拡大につながる顧客基盤の構築を進めています。今後も新商品の企画・開発および情報発信の充実を通じて、市場におけるブランドの存在感のさらなる向上を目指してまいります。

当社グループは、介護需要の拡大と社会的要請に真摯に応えるべく、現場の声や社会の変化に向き合い、使う人にとって価値ある製品・サービスを提供することにより、持続的な成長と社会課題の解決に向けた基盤を強化しております。

このような取り組みを進めるなか、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、35億24百万円（前年同期比5.5%増）、売上総利益は15億60百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は5億56百万円（前年同期比47.5%増）となりました。また、営業外収益として、賃貸収入10百万円、受取利息5百万円、営業外費用として支払利息3百万円、為替差損62百万円等を計上した結果、経常利益は4億98百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

特別利益として固定資産売却益5百万円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は5億3百万円（前年同期比43.1%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は法人税、住民税及び事業税1億46百万円および法人税等調整額21百万円等を計上したことにより3億26百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当中間連結会計期間の売上高は、主力製品である歩行車のリピート受注が既存顧客を中心に推移したほか、導入済み製品の安定稼働を背景として更新需要および追加需要が順調に拡

大したことに加え、新商品の採用が進み売上貢献が拡大したことにより、前年同期比を上回る結果となり、32億29百万円（前年同期比9.0%増）となりました。セグメント利益は円安による輸入コスト上昇の影響が継続しているものの、生産効率の改善および原価低減施策の効果がさらに進展したことから6億94百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

②介護サービス事業

前中間連結会計期間より、連結子会社である(株)幸和ライフゼーションとパーソンケア(株)の決算日を変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、前中間連結会計期間における(株)幸和ライフゼーションの会計期間は2025年1月1日から2025年8月31日までの8か月、パーソンケア(株)の会計期間は2025年2月1日から2025年8月31日までの7か月となっております。これらの影響等に伴い、当中間連結会計期間の売上高は、1億26百万円（前年同期比18.0%減）となりました。セグメント損失は31百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当中間連結会計期間の売上高は、前年同期における広告投下及び販売促進施策の効果の反動等により、前年同期を下回り3億49百万円（前年同期比16.2%減）となりました。セグメント利益は24百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して6億87百万円増加し、47億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金5億1百万円、有価証券3億86百万円等の増加要因が、商品及び製品2億24百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して20百万円減少し、9億83百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる使用権資産11百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア3百万円等の減少要因によるものであります。

（負債および純資産の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億58百万円増加し、15億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金2億33百万円等の増加要因が、未払金21百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して9百万円増加し、2億53百万円となりました。これは主に、繰延税金負債24百万円等の増加要因が、リース債務14百万円の減少要因を上回ったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億円増加し、39億26百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上3億26百万円、為替換算調整勘定1億19百万円の増加要因が、配当の支払いによる減少54百万円の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、18億38百万円となり、前連結会計年度末と比較し、5億6百万円の資金増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは8億81百万円の収入（前年同期は3億68百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益5億3百万円、棚卸資産の減少額2億33百万円、仕入債務の増加額1億66百万円等の増加要因が、法人税等の支払額61百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは3億61百万円の支出（前年同期は1億10百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出10億26百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入6億92百万円、有形固定資産の売却による収入16百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは79百万円の支出（前年同期は3億87百万円の支出）となりました。これは、リース債務の返済による支出25百万円、配当金の支払額54百万円の減少要因によるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当社グループは、2025年2月期より新たな中期経営計画を推進しており、「既存事業の変革と拡大」「業務の効率化」「ブランド価値の再設計」の3つを重点方針として事業活動を展開しております。これまでの社会情勢の変化や介護業界を取り巻く環境変化を踏まえ、当社は持続的な成長と企業価値の向上に向けて、以下の施策を推進しております。

①既存事業の変革と拡大

歩行車「ジスタ」シリーズを含む既存製品全体の販売拡大に注力し、新規顧客の獲得と既存顧客との取引深耕を推進し、安定的なリピート受注の増加を通じて収益基盤のさらなる強化を図っております。また、市場ニーズを踏まえた新商品「スワリナⅡ」の拡販を進めております。同製品は、利用者の細かなニーズに応える機能性を備えた差別化商品であり、従来の製品では十分に対応できていなかった需要を取り込むことで、新たな市場の開拓と事業成長を目指しております。さらに、杖・入浴補助具などの拡充を進め、利用者の生活動線全体に即した製品提供を強化してまいります。

②業務の効率化

生産性の向上に向けて、各部署の業務内容を整理し、部署間の業務分担や人員配置の見直しを進めております。それぞれの部署が持つ専門性を活かして効率的に業務を遂行できるよう、業務の進め方や体制の改善に取り組んでまいりました。今後は、業務の標準化や効率化をさらに進めることで、組織全体の生産性向上を図るとともに、残業時間の抑制や有給休暇の取得促進にもつなげ、働きやすい職場環境の整備を進めてまいります。今後も人的資本の活用を重視し、持続的成長を支える組織基盤の強化に努めます。

③ブランド価値の再設計

新ブランド「AURULA（アウルラ）」を軸に、従来の“医療機器的”イメージを超え、暮らしに自然と調和する福祉用具の開発に注力し新たなニーズの創出に取り組んでおります。加えて、SNSを活用した情報発信を強化し、ブランドの認知度向上に努めております。今後も継続的な情報発信を通じてブランドの浸透を図り、ユーザーとの接点を拡大するとともに、販売機会の創出につなげてまいります。引き続きブランドの成長に向けた取り組みを着実に推進し、さらなる事業拡大を目指してまいります。

（目標とする経営指標）

（単位：百万円）

	2027年2月期
売上高	7,232
営業利益	1,242
経常利益	1,232
親会社株主に帰属する当期純利益	797

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の費用総額は、24百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の状況に著しい変動はありません。

(8)主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備および主要な設備の計画に著しい変動はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年8月31日)	提出日現在発行数（株） (2026年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,032,630	5,032,630	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,032,630	5,032,630	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	5,032,630	—	63,678	—	810,725

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社秀一	大阪府堺市堺区緑ヶ丘中町4丁目4-18	2,285	54.99
玉田 秀明	大阪府堺市堺区	247	5.95
株式会社UH6	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	149	3.60
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	145	3.50
吉田 昭彦	東京都台東区	71	1.71
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	55	1.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	53	1.30
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	51	1.24
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	42	1.01
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3 AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	40	0.98
計	—	3,141	75.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 877,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,152,500	41,525	—
単元未満株式	普通株式 3,030	—	—
発行済株式総数	5,032,630	—	—
総株主の議決権	—	41,525	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社幸和製作所	大阪府堺市堺区海山町 三丁目159番地1	877,100	—	877,100	17.43
計	—	877,100	—	877,100	17.43

(注) 「自己名義所有株式数」および「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が34株あります。なお、当該株式は、上表①の「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,473	1,832,971
受取手形及び売掛金	731,800	771,852
電子記録債権	136,942	93,674
有価証券	670,822	1,056,968
商品及び製品	1,045,208	820,601
仕掛品	13,661	15,273
原材料及び貯蔵品	85,963	93,227
その他	58,758	78,043
流動資産合計	4,074,630	4,762,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	202,475	199,284
機械装置及び運搬具（純額）	59,074	58,027
土地	328,288	328,288
使用権資産（純額）	188,749	176,822
その他（純額）	129,919	128,977
有形固定資産合計	908,506	891,400
無形固定資産		
リース資産	1,137	162
その他	47,530	43,772
無形固定資産合計	48,667	43,934
投資その他の資産		
投資有価証券	1,980	1,980
繰延税金資産	26,358	28,972
その他	17,782	16,747
投資その他の資産合計	46,121	47,700
固定資産合計	1,003,296	983,035
資産合計	5,077,926	5,745,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	769,280	1,003,089
電子記録債務	24,529	7,627
リース債務	48,366	50,491
未払金	324,203	302,236
未払法人税等	27,901	115,602
賞与引当金	24,665	27,332
その他	88,604	59,693
流動負債合計	1,307,552	1,566,072
固定負債		
リース債務	152,950	138,015
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	425	425
繰延税金負債	89,426	113,514
固定負債合計	243,901	253,053
負債合計	1,551,453	1,819,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,678	63,678
資本剰余金	1,631,401	1,631,401
利益剰余金	2,412,757	2,685,399
自己株式	△993,563	△993,563
株主資本合計	3,114,274	3,386,916
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	309,708	428,761
その他の包括利益累計額合計	309,708	428,761
非支配株主持分	102,490	110,844
純資産合計	3,526,473	3,926,522
負債純資産合計	5,077,926	5,745,649

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
売上高	3,340,307	3,524,556
売上原価	1,855,495	1,964,482
売上総利益	1,484,811	1,560,074
販売費及び一般管理費	※ 1,107,362	※ 1,003,199
営業利益	377,449	556,874
営業外収益		
受取利息	3,455	5,864
受取手数料	2,535	2,449
補助金収入	600	1,519
賃貸収入	13,291	10,909
デリバティブ評価益	804	—
その他	875	1,586
営業外収益合計	21,563	22,329
営業外費用		
支払利息	6,950	3,623
為替差損	5,381	62,225
賃貸費用	10,695	10,228
その他	1,185	4,575
営業外費用合計	24,212	80,652
経常利益	374,800	498,551
特別利益		
固定資産売却益	495	5,176
特別利益合計	495	5,176
特別損失		
固定資産除却損	11	—
投資有価証券売却損	23,216	—
特別損失合計	23,227	—
税金等調整前中間純利益	352,068	503,727
法人税、住民税及び事業税	99,439	146,937
法人税等調整額	5,046	21,772
法人税等合計	104,486	168,709
中間純利益	247,582	335,018
非支配株主に帰属する中間純利益	8,405	8,354
親会社株主に帰属する中間純利益	239,177	326,663

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	247,582	335,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,389	—
繰延ヘッジ損益	3,131	—
為替換算調整勘定	△69,283	119,053
その他の包括利益合計	△45,761	119,053
中間包括利益	201,820	454,071
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	193,415	445,716
非支配株主に係る中間包括利益	8,405	8,354

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	352,068	503,727
減価償却費	161,838	72,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
受取利息及び受取配当金	△3,496	△5,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,072	2,667
支払利息	6,950	3,623
固定資産除売却損益 (△は益)	△483	△5,173
デリバティブ評価損益 (△は益)	△804	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	23,216	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,827	19,446
棚卸資産の増減額 (△は増加)	41,244	233,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,208	166,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,897	△110
その他	△27,495	△50,771
小計	472,409	940,215
利息及び配当金の受取額	3,496	5,864
利息の支払額	△6,799	△3,623
法人税等の支払額	△100,124	△61,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,982	881,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306,600	—
定期預金の払戻による収入	143,080	—
有価証券の取得による支出	—	△1,026,522
従業員に対する貸付金の回収による収入	153	153
有価証券の償還による収入	—	692,087
有形固定資産の売却による収入	702	16,365
有形固定資産の取得による支出	△61,756	△43,347
無形固定資産の取得による支出	△1,042	—
投資有価証券の売却による収入	118,315	—
投資有価証券の取得による支出	△199	—
その他	△3,309	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,656	△361,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,104	—
リース債務の返済による支出	△43,131	△25,433
配当金の支払額	△49,786	△54,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,021	△79,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,299	65,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,994	506,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,540,553	1,331,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,337,559	※ 1,838,222

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
従業員給料及び手当	253,110千円	254,440千円
賞与引当金繰入額	28,551	27,182
退職給付費用	4,096	3,717
運賃	152,216	155,175
物流委託費	145,377	133,188

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	1,542,519千円	1,832,971千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△306,600	—
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	101,640	—
流動資産「その他」(証券会社預け金)	—	5,251
現金及び現金同等物	1,337,559	1,838,222

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式 の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月14日 取締役会	普通株式	49,786	12.00	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式 の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月14日 取締役会	普通株式	54,021	13.00	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1	中間連結財務 諸表計上額 （注）2
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事業	E C 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,801,455	154,513	384,339	3,340,307	—	3,340,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160,513	—	32,658	193,172	△193,172	—
計	2,961,968	154,513	416,997	3,533,480	△193,172	3,340,307
セグメント利益又は 損失（△）	532,165	△38,496	20,888	514,558	△137,108	377,449

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△137,108千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,059千円、取引高の消去2,599千円、棚卸資産の調整額△4,692千円およびその他の調整額44千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1	中間連結財務 諸表計上額 （注）2
	介護用品・福祉 用具製造販売事 業	介護サービス事業	E C 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,048,531	126,664	349,360	3,524,556	—	3,524,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,861	—	—	180,861	△180,861	—
計	3,229,393	126,664	349,360	3,705,417	△180,861	3,524,556
セグメント利益又は 損失（△）	694,384	△31,142	24,823	688,065	△131,190	556,874

（注） 1. セグメント利益又は損失の調整額△131,190千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,574千円、取引高の消去2,318千円、棚卸資産の調整額1,840千円およびその他の調整額225千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	介護用品・福祉用具 製造販売事業	介護サービス事業	E C事業	計
歩行関連	1,903,419	51,497	379,686	2,334,603
入浴関連	728,242	4,570	2,470	735,284
食事関連	15,340	9	67	15,416
衛生・健康関連	5,632	520	174	6,327
床周り関連	33,775	51,029	1,607	86,412
排泄関連	38,219	2,178	252	40,650
住宅関連	51,655	43,681	81	95,417
暮らし関連	15,177	—	—	15,177
修理関連	4,831	74	—	4,905
その他	5,162	950	—	6,113
外部顧客への売上高	2,801,455	154,513	384,339	3,340,307

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	介護用品・福祉用具 製造販売事業	介護サービス事業	E C事業	計
歩行関連	2,079,127	39,288	344,325	2,462,741
入浴関連	823,098	3,373	3,013	829,485
食事関連	15,293	16	60	15,370
衛生・健康関連	5,507	494	134	6,136
床周り関連	30,487	42,858	1,519	74,865
排泄関連	36,845	2,597	254	39,697
住宅関連	37,869	37,150	53	75,073
暮らし関連	15,389	—	—	15,389
修理関連	4,209	104	—	4,314
その他	702	779	—	1,481
外部顧客への売上高	3,048,531	126,664	349,360	3,524,556

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	57円65銭	78円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	239,177	326,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	239,177	326,663
普通株式の期中平均株式数(株)	4,148,836	4,155,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	57円55銭	78円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,267	2,589
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年4月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・54百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円

(ハ) 支払い請求の効力発生日および支払開始日・・・・・・2026年5月29日

(注) 2026年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に 対する期中レビュー報告書

2026年10月15日

株式会社幸和製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 川久保 孝之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 玉田 優樹
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社幸和製作所の2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幸和製作所及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。